

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

北海道 中支庁広域水道企業団

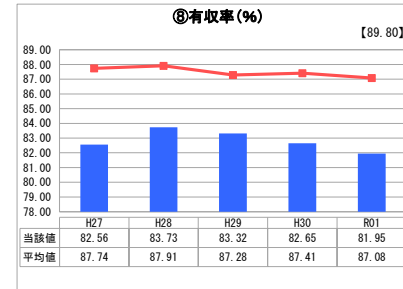
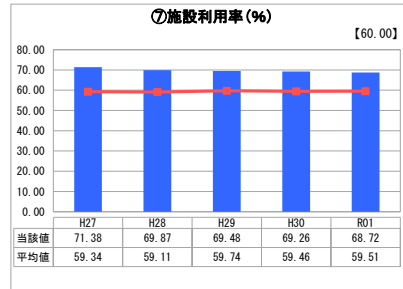
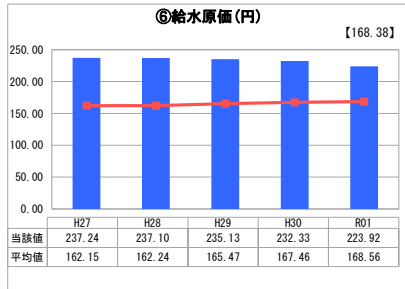
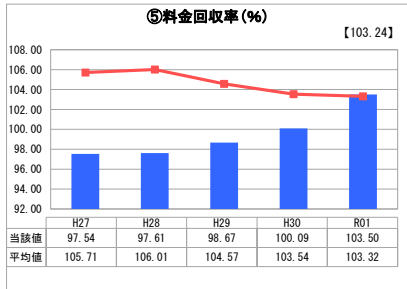
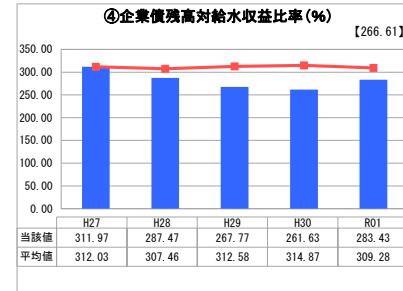
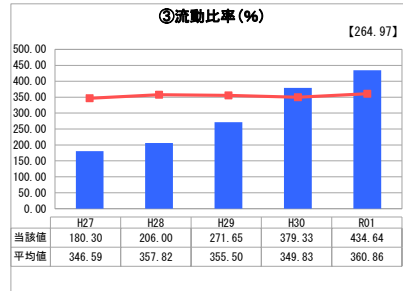
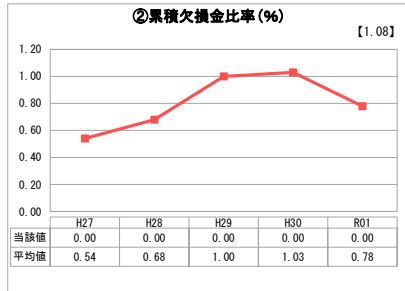
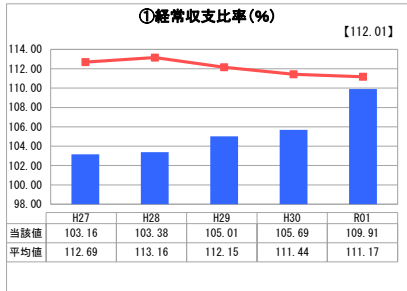
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり定額料金(円)	
-	79.66	98.63	4,528	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
63,567	136.89	464.37

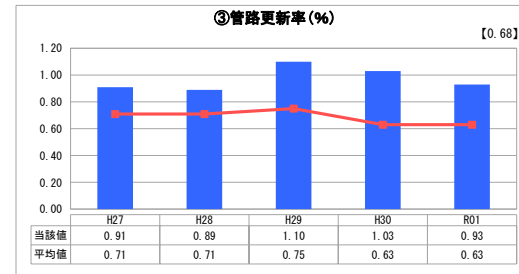
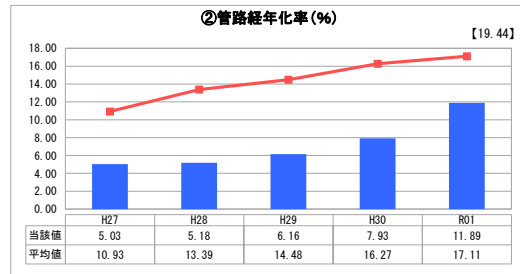
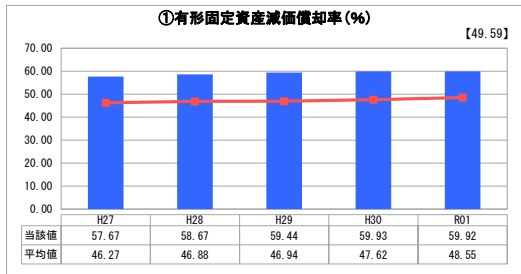
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率においては、経費の削減等により経年100%以上(黒字)を維持しており、累積欠損金は発生していない。また、令和2年度から平均6%の水道料金の改定を予定しており、経常収支比率については、今後も100%を上回る見込みである。料金回収率は、平成30年度から100%を上回っており、類似団体平均値との比較でも同水準で推移しているが、更新投資等に充てる留保資金の確保のため、今後更なる費用削減に努めなければならない。流動比率は100%を上回っており、一年以内に支払うべき債務に対する支払能力に問題はない。流動比率が増加した要因については、流動負債の企業債償還金の減少及び水道事業経営戦略に基づき企業債の借入比率を引上げたことにより、流動資産の現金が増加したためである。また、企業債の借入額が増加したため、企業債残高も増加し企業債残高対給水収益比率についても増加している。有収率は類似団体と比較して低ポイントについては、管路更新計画を年次計画的に進めていくことにより、向上につなげていきたい。施設の利用率については、類似団体と比較しても高い水準であり、適切な施設の規模であると分析しているが、給水原価は、類似団体と比較するとコスト高になっている傾向が伺える。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率は、類似団体と比較した平均値より高い位置で推移している上、現在のところ管路経年率についても類似団体よりも低い数値で推移しているところだが、今後、管路経年率を高くすることから計画的な更新を進め、現状の管路更新率を維持していくことが必要である。さらには、有形固定資産減価償却率が高く、施設の老朽化が進んできており、分析結果からも今後の施設更新計画を年次計画どおり進めていくことが求められていると判断している。

## 全体総括

当企業団は平成18年度の統合(3市1町)より13年が経過し、この間、用水供給事業から末端給水事業へと事業変更を図り、平成20年4月には3市1町の水道料金の統一を図ったところである。料金統一から12年が経過したが、給水人口及び給水収益は、年々減少が続いており、今後更新需要のピークを迎えていく経年・老朽化資産に係る更新費用の増加等、厳しい経営環境に対応するため策定した「水道事業経営戦略」が令和元年度から10年間の計画としてスタートし、令和元年度は計画に基づき、管路・施設の計画的な更新に着手したところである。また、将来を見据え計画的な更新に必要な財源を水道料金に求め、令和2年度に水道料金の平均6%の改定を行う予定である。今後は計画に基づき、これまでに安全で安心な水の供給に努め、健全な事業運営に取り組むたい。